

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年4月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2021年6月1日 至2022年2月28日	自2022年6月1日 至2023年2月28日	自2021年6月1日 至2022年5月31日
売上高 (千円)	8,552,550	8,415,640	11,872,358
経常利益 (千円)	929,352	881,958	574,468
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	619,939	675,580	5,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	596,239	686,668	18,507
純資産額 (千円)	6,419,114	6,120,576	5,458,180
総資産額 (千円)	10,836,613	11,411,948	11,415,446
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	125.33	143.30	1.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	52.9	47.1

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年12月1日 至2022年2月28日	自2022年12月1日 至2023年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.31	62.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり四半期(当期)純利益については、算定上の基礎となる期中株式数から控除する自己株式数に、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、前連結会計年度において連結子会社でありました「Great Pretenders」製作委員会は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数は増減を繰り返していますが、経済活動は徐々に正常化が進み緩やかな回復傾向となりました。一方、原材料やエネルギー価格の高騰による物価上昇で個人消費は伸び悩んでおり、また、東欧や東アジアでの地政学リスクの高まりや欧米の政策金利の上昇、為替相場の急激な変動等により、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売及び電子コミックスの配信を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,415,640千円（前年同期比1.6%減）、経常利益は881,958千円（前年同期比5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は675,580千円（前年同期比9.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### 映像制作事業

映像制作事業におきましては、テレビ用アニメーション「天国大魔境」等、配信用アニメーション「火狩りの王」「ULTRAMAN」Final Season、劇場用アニメーション「らくだい魔女 フウカと闇の魔女」等、その他ゲーム用等のアニメーションを納品しました。

一部の作品については、制作期間の長期化や外部クリエイターへの支払額が高騰しており、制作赤字となっております。

以上により、当事業の売上高は4,672,881千円（前年同期比2.2%増）、営業利益は155,000千円（前年同期は33,523千円の営業損失）となりました。

#### 出版事業

出版事業におきましては、月刊誌「コミックガーデン」、コミックス「魔法使いの嫁 18巻」「リンカーネーションの花弁 17巻」「転生貴族の異世界冒険録 9巻」等、定期月刊誌9点、並びに新刊コミックス・書籍80点を刊行しました。また、既刊コミックスの「リンカーネーションの花弁」「魔道具師ダリヤはうつむかない ~Dahlia Wilts No More~」は、特に販売好調でありました。電子書籍売上の成長率は鈍化しましたが、前年同期比17%増と堅調に推移し、相対的に減少している書店流通向けの売上高をカバーしております。また、欧米をはじめとする海外翻訳出版の売上は前年同期比70%増と大幅に売上を伸ばしています。

以上により、当事業の売上高は2,185,171千円（前年同期比12.1%増）、営業利益は506,407千円（前年同期比2.0%減）となりました。

#### 著作権事業

著作権事業におきましては、「SPY × FAMILY」「進撃の巨人」「攻殻機動隊」「ハイキュー!!」「銀河英雄伝説 Die Neue These」「アオアシ」等のシリーズタイトルを中心に、二次利用による収益分配を計上しました。

「SPY × FAMILY」は大ヒットとなり、テレビ放送後も国内外でライセンスの売上が好調に推移しております。

前年同期は当社グループが大きな出資割合を持つ作品群のライセンス収入が著作権事業の収益に大きく影響を与えました。これらが落ち着いたことにより、前年同期と比較して売上高は減少し、また、出資分の減価償却費も減少しました。

以上により、当事業の売上高は1,318,462千円（前年同期比26.7%減）、営業利益は292,118千円（前年同期比48.4%減）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品化、スマートフォン向けアプリ等により、当事業の売上高は239,123千円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益は17,006千円（前年同期は23,883千円の営業損失）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

#### 資産

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,498千円減少し11,411,948千円となりました。主な要因はコンテンツ資産が183,091千円、建物及び構築物（純額）が93,185千円増加し、一方、映像マスターが425,269千円、受取手形、売掛金及び契約資産が160,518千円減少したことによるものであります。

#### 負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ665,894千円減少し5,291,372千円となりました。主な要因は賞与引当金が67,041千円増加し、一方、未払法人税等が404,280千円、受注損失引当金が176,922千円、未払金が125,339千円減少したことによるものであります。

#### 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ662,396千円増加し6,120,576千円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が651,464千円増加したことによるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、第1四半期連結累計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の見直しを行っております。

当社グループの連結数値目標として、ROE（自己資本利益率）8%以上を指標とし、中長期的な経営戦略を基に投資を進め、事業の拡大を図ってまいります。また、利益配分につきましては、経営や財政状態に加え中期的な見通しも勘案したうえで、安定的な配当を決定するという方針のもと、連結配当性向は25%程度を目安に実施する予定です。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,055,400	5,055,400		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	-	5,055,400	-	781,500	-	1,952,715

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 232,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,820,600	48,206	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	5,055,400	-	-
総株主の議決権	-	48,206	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として㈱日本カストディ銀行が保有している当社株式108,900株を含めて表示しております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号	232,100	-	232,100	4.59
計	-	232,100	-	232,100	4.59

- (注) 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が108,900株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の㈱日本カストディ銀行が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,305,362	5,344,169
受取手形、売掛金及び契約資産	3,272,864	3,112,345
商品及び製品	122,421	129,150
仕掛品	7,671	30,803
貯蔵品	8,773	9,481
前渡金	30,573	35,364
その他	211,255	354,817
貸倒引当金	498	188
流動資産合計	8,958,421	9,015,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	388,504	481,690
土地	651,249	651,249
映像マスター(純額)	668,602	243,333
その他(純額)	67,584	156,500
有形固定資産合計	1,775,941	1,532,773
無形固定資産		
コンテンツ資産	12,993	196,084
その他	23,196	25,792
無形固定資産合計	36,189	221,877
投資その他の資産		
投資有価証券	252,651	246,270
その他	392,242	395,083
投資その他の資産合計	644,894	641,353
固定資産合計	2,457,025	2,396,004
資産合計	11,415,446	11,411,948



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	760,074	777,418
未払金	348,362	223,022
未払印税	804,597	753,733
未払法人税等	477,461	73,180
前受金	1,630,220	1,708,264
預り金	655,850	568,031
賞与引当金	-	67,041
役員賞与引当金	70,070	13,806
受注損失引当金	323,481	146,558
株式給付引当金	-	59,682
その他	379,929	418,969
流動負債合計	5,450,046	4,809,709
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
株式給付引当金	63,336	-
退職給付に係る負債	89,535	91,851
役員退職慰労引当金	76,299	83,790
その他	78,050	106,020
固定負債合計	507,220	481,662
負債合計	5,957,266	5,291,372
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	2,186,440	2,186,440
利益剰余金	2,946,214	3,597,678
自己株式	535,876	536,032
株主資本合計	5,378,279	6,029,587
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,051	8,957
その他の包括利益累計額合計	1,051	8,957
非支配株主持分	80,952	82,031
純資産合計	5,458,180	6,120,576
負債純資産合計	11,415,446	11,411,948

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	8,552,550	8,415,640
売上原価	6,558,295	6,302,185
売上総利益	1,994,254	2,113,454
販売費及び一般管理費	1,048,542	1,233,546
営業利益	945,712	879,908
営業外収益		
受取利息	286	443
持分法による投資利益	-	7,412
受取賃貸料	15,169	16,038
受取手数料	-	11,160
補助金収入	640	3,405
その他	2,557	8,607
営業外収益合計	18,653	47,067
営業外費用		
支払利息	401	448
為替差損	558	1,319
賃貸収入原価	8,210	32,409
知的財産関連費用	3,503	-
投資事業組合運用損	2,590	2,589
持分法による投資損失	19,606	-
その他	143	8,249
営業外費用合計	35,013	45,017
経常利益	929,352	881,958
特別損失		
減損損失	28,015	-
特別損失合計	28,015	-
税金等調整前四半期純利益	901,336	881,958
法人税、住民税及び事業税	304,520	190,960
法人税等調整額	2,856	14,338
法人税等合計	307,377	205,298
四半期純利益	593,959	676,659
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	25,979	1,078
親会社株主に帰属する四半期純利益	619,939	675,580

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	593,959	676,659
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,280	10,009
その他の包括利益合計	2,280	10,009
四半期包括利益	596,239	686,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622,219	685,589
非支配株主に係る四半期包括利益	25,979	1,078

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、「Great Pretenders」製作委員会は、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、「Vivy -Fluorite Eye's Song-」製作委員会は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新たに出資した「蒼穹のファフナー BEHIND THE LINE」製作委員会を持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	842,002千円	689,180千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月30日 定時株主総会	普通株式	50,552	10	2021年5月31日	2021年8月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,089千円を含めて記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	24,116	5	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託口(J-ESOP)」の導入において設立した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金544千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
TV・配信・ビデオ用のアニメ 映像制作	2,889,983	-	-	2,889,983	-	2,889,983
劇場用のアニメ映像制作	1,052,938	-	-	1,052,938	-	1,052,938
その他のアニメ映像制作	533,393	-	-	533,393	-	533,393
コミック・書籍の出版販売	-	539,966	-	539,966	-	539,966
電子書籍の販売	-	1,408,654	-	1,408,654	-	1,408,654
映像コンテンツの著作権料	-	-	1,128,321	1,128,321	-	1,128,321
出版物に係る原作印税収入	-	-	119,033	119,033	-	119,033
その他	96,642	-	40,283	136,926	233,151	370,077
顧客との契約から生じる収益	4,572,958	1,948,620	1,287,638	7,809,218	233,151	8,042,369
その他の収益	-	-	510,180	510,180	-	510,180
外部顧客への売上高	4,572,958	1,948,620	1,797,819	8,319,399	233,151	8,552,550
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,572,958	1,948,620	1,797,819	8,319,399	233,151	8,552,550
セグメント利益又は損失 ( )	33,523	516,627	566,439	1,049,543	23,883	1,025,660

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 「その他の収益」には、製作委員会への出資から生じる収益の分配等の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,049,543
「その他」の区分の損失( )	23,883
全社費用(注)	79,947
四半期連結損益計算書の営業利益	945,712

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「映像制作事業」に係る減損損失28,015千円を計上しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
TV・配信・ビデオ用のアニメ 映像制作	3,599,116	-	-	3,599,116	-	3,599,116
劇場用のアニメ映像制作	718,034	-	-	718,034	-	718,034
その他のアニメ映像制作	277,029	-	-	277,029	-	277,029
コミック・書籍の出版販売	-	433,369	-	433,369	-	433,369
電子書籍の販売	-	1,409,037	-	1,409,037	-	1,409,037
映像コンテンツの著作権料	-	-	579,475	579,475	-	579,475
出版物に係る原作印税収入	-	-	175,592	175,592	-	175,592
その他	78,701	342,764	31,967	453,433	239,123	692,557
顧客との契約から生じる収益	4,672,881	2,185,171	787,035	7,645,089	239,123	7,884,212
その他の収益	-	-	531,427	531,427	-	531,427
外部顧客への売上高	4,672,881	2,185,171	1,318,462	8,176,516	239,123	8,415,640
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,672,881	2,185,171	1,318,462	8,176,516	239,123	8,415,640
セグメント利益	155,000	506,407	292,118	953,526	17,006	970,533

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 「その他の収益」には、製作委員会への出資から生じる収益の分配等の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	953,526
「その他」の区分の利益	17,006
全社費用(注)	90,625
四半期連結損益計算書の営業利益	879,908

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分析した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益	125円33銭	143円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	619,939	675,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	619,939	675,580
普通株式の期中平均株式数(株)	4,946,367	4,714,343

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(J-ESOP)」制  
度の信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月13日

株式会社 I G ポート  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 康二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。